

2025年6月期上期業績は、

引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進し、第2四半期単体及び上期過去最高益を達成。

売上高

1兆1,286 億円

国内リテール事業は訪日外国人観光客の増加に伴う免税売上高の増加や、既存店売上の伸長、新規出店の貢献に加え、外出/イベント需要の獲得や魅力的なPB/OEM商品開発などにより売上を伸ばしております。また、アジア事業、北米事業は円安による為替影響やMarukaiCAの好調により売上高は増加しております。これらにより、売上高は1兆1,286億円（前年同期比7.7%増）となりました。

営業利益

897 億円

営業利益は897億円（同18.9%増）と上期累計で過去最高益を達成しました。PB/OEM商品の拡大や免税の伸長などにより売上総利益率が0.6pt改善した一方、成長投資や人材育成に対して注力しながらも、売上の伸長などにより、販管費率は0.1pt減少させることができました。

経常利益

869 億円

為替差損が前年同期比で増加したことなどから営業外収支戻（営業外収益-営業外費用）は28億円のマイナスとなり、経常利益は869億円（同18.1%増）となりました。

四半期純利益

540 億円

税金等調整前当期純利益が854億円となる一方で、法人税等合計が307億円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は540億円（同12.0%増）となりました。

総資産

1兆5,642 億円

建物などの有形固定資産が80億円減少、無形固定資産が2億円減少した一方、現預金が302億円増加、商品及び製品が305億円増加したことなどにより、総資産は1兆5,642億円（前期末比658億円増）となりました。

純資産

5,842 億円

為替換算調整勘定が23億円減少した一方、利益剰余金が391億円増加したことなどにより、純資産は5,842億円（同372億円増）となりました。この結果、自己資本比率は36.6%、ネットD/Eレシオは0.43倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS

90.41 円

当社の現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮し、収益体質の改革を継続した結果、過去最高業績を達成し、1株当たり当期純利益（EPS）は、90.41円（前期比9.61円増、11.9%増）となりました。

ROE

19.5 %

株主資本当期純利益率（ROE）は19.5%（年換算）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数

3億5,519 万人

国内外の当社グループ各店舗をご利用いただいたお客さま（レジ通過客数）は、3億5,519万人となりました。消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっているなか、当社グループの「顧客最優先主義」に基づく当社グループ店舗の魅力を引き続きご評価いただけたものと考えております。

店舗数

748 店

国内における新規出店は、株式会社ドン・キホーテ5店舗となった一方で、閉店が1店舗となりました。海外事業の出店状況には、GRAMに1店舗、香港に1店舗、マレーシアに1店舗の合計3店舗を開店した一方で、閉店が1店舗となりました。これらのことから当社グループ全体の店舗数は国内636店舗、海外112店舗、合計748店舗となりました。

売場面積

2,670,061 m²

2024年12月末時点の売場面積は、店舗数が増加したことから、前期末と比較して22,692m²増加し、2,670,061m²（前期末比0.9%増）となりました。

中間配当金

9 円

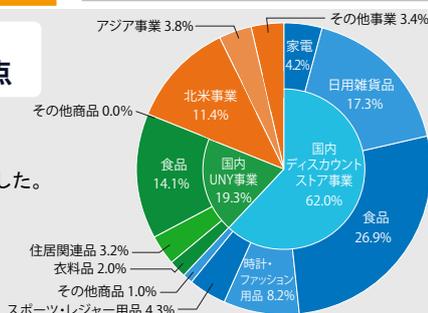
当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しています。当期の中間配当金については、前期中間配当金から4円増配の1株当たり9円と決定しました。期末配当金を含めた年間配当金は34.0円（前期比4.0円増）を予定しています。

商品点数

27億24 万点

当社グループが、当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は27億24万点となりました。

商品分類別売上高構成比



個人その他株主数

58,339 人

個人その他株主が4,225人減少（前期末比93.2%）しました。それに伴い、総株主数は前期末に比べて4,306人減少し、59,850人となりました。なお、外国人株主の持株比率は、57.9%と前期末比0.6pt増加しました。

株主分類別持株数構成比

